

# 報告書(財務諸表)

自治体名: 広島県

年度: 令和4年度

会計: 一般会計等

貸借対照表(BS)

(単位: 百万円)

科目	金額		
[資産の部]			
固定資産			3,206,656
有形固定資産		2,555,198	
事業用資産	591,327		
土地	378,105		
立木竹	3,525		
建物	604,852		
建物減価償却累計額	-403,025		
工作物	4,990		
工作物減価償却累計額	-1,452		
船舶	737		
船舶減価償却累計額	-737		
浮標等	0		
浮標等減価償却累計額	-		
航空機	1,485		
航空機減価償却累計額	-1,479		
その他	293		
その他減価償却累計額	-117		
建設仮勘定	4,150		
インフラ資産		1,951,246	
土地	711,701		
建物	17,982		
建物減価償却累計額	-9,520		
工作物	3,290,190		
工作物減価償却累計額	-2,077,999		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	18,893		
物品		27,034	
物品減価償却累計額		-14,409	
無形固定資産			22
ソフトウェア		17	
その他		5	
投資その他の資産			651,436
投資及び出資金		232,170	
有価証券	9,423		
出資金	161,788		
その他	60,959		
投資損失引当金		-28,269	
長期延滞債権		4,050	
長期貸付金		33,292	
基金		407,891	
減債基金	341,132		
その他	66,759		
その他		2,524	
徴収不能引当金		-223	
流動資産			152,263
現金預金		34,911	
未収金		1,924	
短期貸付金		3,570	
基金		101,763	
財政調整基金		25,593	

# 報告書(財務諸表)

自治体名:広島県  
会計:一般会計等  
貸借対照表(BS)

年度:令和4年度

(単位:百万円)

科目	金額		
減債基金		76,170	
棚卸資産			-
その他			10,201
徴収不能引当金			-106
資産合計			3,358,919

# 報告書(財務諸表)

自治体名: 広島県  
 会計: 一般会計等  
 貸借対照表(BS)

年度: 令和4年度

(単位: 百万円)

科目	金額			
[負債の部]				
固定負債				2,411,120
地方債			2,197,158	
長期未払金			-	
退職手当引当金			208,998	
損失補償等引当金			4,964	
その他			-	
流動負債				248,490
1年内償還予定地方債			213,385	
未払金			12,845	
未払費用			-	
前受金			-	
前受収益			-	
賞与等引当金			15,242	
預り金			6,927	
その他			91	
負債合計				2,659,610
[純資産の部]				
固定資産等形成分			3,311,989	
余剰分(不足分)			-2,612,681	
純資産合計				699,308
負債及び純資産合計				3,358,919

# 報告書(財務諸表)

自治体名: 広島県  
 会計: 一般会計等  
 行政コスト計算書(PL)

年度: 令和4年度

(単位: 百万円)

科目	金額		
経常費用			911,373
業務費用		453,080	
人件費		229,302	
職員給与費	194,355		
賞与等引当金繰入額	15,242		
退職手当引当金繰入額	11,945		
その他	7,762		
物件費等		209,419	
物件費	107,519		
維持補修費	39,690		
減価償却費	62,208		
その他	2		
その他の業務費用		14,358	
支払利息	11,633		
徴収不能引当金繰入額	257		
その他	2,468		
移転費用		458,293	
補助金等		417,249	
社会保障給付		20,753	
他会計への繰出金		14,019	
その他		6,272	
経常収益			38,394
使用料及び手数料		12,484	
その他		25,909	
純経常行政コスト			872,979
臨時損失		30,737	
災害復旧事業費	27,351		
資産除売却損	1,265		
投資損失引当金繰入額	2,121		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益		2,878	
資産売却益	848		
その他	2,030		
純行政コスト			900,839

# 報告書(財務諸表)

自治体名:広島県

年度:令和4年度

会計:一般会計等

純資産変動計算書(NW)

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	673,534	3,299,882	-2,626,347	
純行政コスト( )	-900,839		-900,839	
財源	927,092		927,092	
税金等	672,419		672,419	
国県等補助金	254,673		254,673	
本年度差額	26,254		26,254	
固定資産等の変動(内部変動)		12,293	-12,293	
有形固定資産等の増加		56,989	-56,989	
有形固定資産等の減少		-63,994	63,994	
貸付金・基金等の増加		178,565	-178,565	
貸付金・基金等の減少		-159,267	159,267	
資産評価差額	15	15		
無償所管換等	-716	-716		
その他	221	515	-294	
本年度純資産変動額	25,774	12,107	13,667	
本年度末純資産残高	699,308	3,311,989	-2,612,681	

# 報告書(財務諸表)

自治体名: 広島県  
 会計: 一般会計等  
 資金収支計算書(CF)

年度: 令和4年度

(単位: 百万円)

科目	金額		
[業務活動収支]			
業務支出			933,021
業務費用支出		474,805	
人件費支出	236,682		
物件費等支出	147,631		
支払利息支出	11,633		
その他の支出	78,859		
移転費用支出		458,216	
補助金等支出	417,249		
社会保障給付支出	20,754		
他会計への繰出支出	14,019		
その他の支出	6,194		
業務収入			1,016,714
税収等収入		742,208	
国県等補助金収入		236,763	
使用料及び手数料収入		12,470	
その他の収入		25,274	
臨時支出			27,351
災害復旧事業費支出		27,351	
その他の支出		-	
臨時収入			-
業務活動収支			56,342
[投資活動収支]			
投資活動支出			231,749
公共施設等整備費支出		56,989	
基金積立金支出		99,018	
投資及び出資金支出		3,326	
貸付金支出		72,416	
その他の支出		-	
投資活動収入			173,183
国県等補助金収入		17,910	
基金取崩収入		75,194	
貸付金元金回収収入		77,930	
資産売却収入		1,450	
その他の収入		698	
投資活動収支			-58,566
[財務活動収支]			
財務活動支出			204,314
地方債償還支出		204,134	
その他の支出		180	
財務活動収入			199,193
地方債発行収入		199,013	
その他の収入		180	
財務活動収支			-5,120
本年度資金収支額			-7,344
前年度末資金残高			35,328
本年度末資金残高			27,984
前年度末歳計外現金残高			6,687
本年度歳計外現金増減額			240
本年度末歳計外現金残高			6,927
本年度末現金預金残高			34,911

注 記（一般会計等財務諸表）

1 重要な会計方針

（1）作成方法

原則として、総務省が公表している「地方公会計マニュアル」に基づく「統一的な基準」による会計処理、表示に従って作成している。「地方公会計マニュアル」に記載のない事項については、一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行を援用している。

（2）対象会計範囲

一般会計及び9特別会計を対象としている。

[特別会計]	証紙等特別会計	管理事務費特別会計
	公債管理特別会計	母子・父子・寡婦福祉資金特別会計
	中小企業支援資金特別会計	農水産振興資金特別会計
	県営林事業費特別会計	県営住宅事業費特別会計
	高等学校等奨学金特別会計	

（3）出資金の評価基準及び評価方法

出資金額により計上している。

（4）固定資産の評価

有形固定資産

従来総務省基準モデルに基づき、次のとおり評価している。

- 平成23年度以前に取得の土地・・・近隣の固定資産税評価額等を基礎として算定した再評価額
- 平成23年度以前に取得の建物等・・・再調達価額から減価償却累計額を控除した額
- 平成24年度以降に取得の土地・・・取得原価で計上し、定期的に近隣の固定資産税評価額等を基礎として再評価
- 平成24年度以降に取得の建物等・・・取得原価（付随費用含む）

「統一的な基準」に基づき評価した場合のインフラ資産（土地）の評価額との比較

	インフラ資産（土地）
総務省基準モデルに基づく評価	711,701,418 千円
「統一的な基準」に基づく評価	371,466,772 千円
「統一的な基準」に基づく有形固定資産の評価方法	
・ 昭和 59 年度以前に取得した「道路、河川及び水路の敷地」 ・・・ 備忘価額 1 円	
・ 昭和 60 年度以降に取得した「道路、河川及び水路の敷地」 ・ 取得原価が判明しているもの・・・ 取得原価 ・ 取得原価が不明なもの・・・ 備忘価額 1 円	

#### 無形固定資産

- 取得原価が判明しているもの・・・取得原価
- 取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

#### ( 5 ) 減価償却の方法等

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」(昭和40年大蔵省令第15号)に定める耐用年数に基づく定額法によっている。なお、主な耐用年数は以下のとおり。

##### 有形固定資産

建物・・・15年～50年      、      工作物・・・10年～60年  
物品・・・3年～15年

##### 無形固定資産

ソフトウェアについては、見込利用期間(5年)に基づき定額法によっている。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以上のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く。)

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### ( 6 ) 引当金の計上基準及び算定方法

##### 貸倒引当金

税等未収金、未収金等について、過去5年間の不納欠損実績に基づき算定した不納欠損見込率に期末残高を乗じて求めた額を計上している。

##### 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

##### 退職給付引当金

年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額を計上している。算定方法は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における「将来負担比率」の算定に使用した退職手当支給見込額と同様としている。

##### 損失補償等引当金

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における「将来負担比率」の算定に含めた「設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額」を計上している。

##### 投資損失引当金

投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上している。

#### ( 7 ) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、県の物品管理マニュアルに定める重要物品の定義に基づき、取得価額又は見積価格が300万円以上の場合に資産として計上している。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じている。



### 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が300万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理している。

## 2 追加情報

### (1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

### (2) 臨時財政対策債の残高

貸借対照表に計上された令和4年度の地方債残高には、本来、国から交付されるべき地方交付税の不足額を補てんするために地方が発行し、元利償還金相当額が後年度に全額交付税措置される臨時財政対策債の残高9,380億円を含んでいる。